

備忘録ないしは切り抜き帳(その212)

[2022年8月25日(木)]

○今朝の東京新聞『原発「推進」に転換もくろむ政府 実現までにこれだけの難題 安全・安心の確保に疑問』を以下に転載させて頂く。「政府は24日に示した方針で、東京電力福島第一原発事故以降、原発の新增設を否定してきた原子力政策の大転換を狙う。既存原発も運転期間の再延長の検討や再稼働をさらに進める方針で政府はウクライナ危機による電力需給の逼迫を理由に原発活用に前のめりだ。だが、安全や安心の確保には大きな疑問があり、国民に理解されるかは分からない。(署名記事)

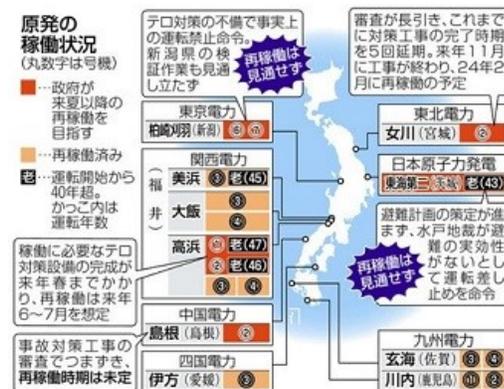
◆「次世代型原子炉」→技術が未確立 「エネルギーの安定供給に向け、あらゆる選択肢を議論する。新增設も排除しない」経済産業省の飯田祐二・経済産業政策局長は24日に開かれた脱炭素政策を議論する「グリーントランスフォーメーション(GX)実行会議」を前にそう強調した。

昨年10月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原発の新增設には触れず、歴代首相も「現時点では想定していない」と繰り返し述べてきた。原発事故後の国民感情を意識し踏み込むことを避けてきた。今回、新增設を検討するのは既存の原発ではなく、事故対策が改良された原発や小型原子炉などの次世代型。政府は安全性を重視するが、これらの次世代型の多くは海外で実証試験などの段階で商業発電として確立したとはいいがたい。ある電力会社関係者は「既存原発の再稼働もままならない状況なのに、新型の原子炉を建設する余力はない。まずは今の原発の運転を重ね、技術力を戻すのが先だ」と首をかしげる。

◆運転期間延長→規制委は楽観せず 福島事故後の2013年、原発の運転期間を原則40年と定め、1回に限り20年間延長できる法改正がされた。改正当初は「異例」とされた運転延長は4基が原子力規制委員会から認可され、そのうち関西電力美浜3号機が再稼働した。再延長を意味する60年超の運転となれば再び法改正が必要になる可能性も。規制委の更田豊志委員長は24日の記者会見で「技術的に詳細な議論が必要」米国では80年の運転が認められているが、更田氏は「日本は地震が多く、海外に引きずられるべきではない」とくぎを刺した。

◆新たに7基再稼働→テロ対策、避難計画の不備が足かせに さらに政府は、原発の新規制基準に適合したものの、再稼働にこぎつけていない5原発7基について来年夏から冬以降に再稼働させる目標を設定した。そのうち東電柏崎刈羽原発は、侵入検知器の故障を放置した問題で、規制委が昨年4月に事実上の運転禁止を命令。改善された状態と認められるまで命令は解除されず、その検査が続いたままだ。さらに新潟県は、独自の検証作業を再稼働に同意するかどうかの条件としており、作業終了は「見通せない」(県原子力安全対策課)。テロ対策の不備を受け、原発推進に前向きな自民党の県議からも「東電に運転してほしい」との声が漏れ不信感根強い。日本原子力発電東海第二原発は、避難計画の策定が義務づけられる30km圏内に全国最多の90万人超が住み、計画作りが難航を極める。県のほかに策定できたのは、14市町村のうち5市町にとどまる。その上、水戸地裁は昨年3月、避難計画の実効性に問題があるとして運転差し止めを命じた。政府目標の1年余りのうちに両原発が稼働できる可能性はほぼない。」

| | 従来の政策 (エネルギー基本計画) | GX実行会議で 示された方針 |
|---------|--|--------------------------------|
| 原発への依存度 | 可能な限り原発依存度を低減する | 経済産業省「依存度を低減させる方針は変わらない」 |
| 新增設 | (明確な記載なし)次世代型原発の研究を進める | 次世代型原発の開発・建設を検討 |
| 再稼働 | 原子力規制委員会が規制基準に適合すると認めた場合、その判断を尊重し再稼働を進める | 来年夏から冬以降に、規制基準に適合済みの7基の再稼働を目指す |
| 運転延長 | 長期間運転を進めていく上での課題について、官民それぞれの役割に応じ検討する | 運転期間の延長など既設原発を最大限活用 |



[2022年8月26日(金)]

○今朝の東京新聞社説『原発への回帰 福島の教訓はどこへ』を以下に転載させて頂く。「あの悲惨な原発事故をなかったことにしようというのか。政府がこれまでの方針を翻し、原発の新增設や建て替え、さらには法定寿命の延長まで検討するとの考えを明らかにした。脱炭素の潮流や電力の安定供給を口実にした原発依存への回帰にはかならない。東京電力福島第一原発事故の教訓を反故にはならない。岸田文雄首相が24日「GX(グリーントランスフォーメーション)実行会議」の中で表明した。既に再稼働済みの10基に加え、来年の夏以降、新たに7基を再稼働させる方針も示した。7基の中には、テロ対策上の重大な不備が相次いで発覚、地元自治体だけでなく原子力規制委員会の強い不信を招いた東電柏崎刈羽原発なども含まれる。ロシアのウ

クライナ侵攻の影響による原油などの資源高が背景にあるが、政府が強引に再稼働を誘導すれば安全性確保や住民の不信払拭が置き去りにされかねない。「新增設や建て替えは想定していない」という、3.11以来の大方針を転換し、今後導入を目指す次世代型原発は従来の軽水炉を改良する「革新軽水炉」や「小型モジュール炉(SMR)」などが想定されるが、安全性も経済性も未知数だ。いずれにしても開発途上で当面の脱炭素への対応で主役になれるわけではない。将来を考えるなら、エネルギー輸入の必要がなく潜在力の高い再生可能エネルギーを充実させる方がよほど現実的で何より安全だろう。蓄電技術の革新や送電網拡充による電力融通の強化といった面にこそ集中投資し、天候に左右されて供給が不安定だとされる弱点を克服していくべきだ。原則40年、特別な安全対策を施して60年とする原発の法定寿命の延長方針に至っては「老朽化」を「高経年化」と言い換え、不老長寿の夢を見た安全神話の復活と言うしかない。「可能な限り原発依存度を低減する」という大方針は、あの福島の悲劇から導き出された重い教訓である。ただ脱炭素、資源高への対応だというのは、方針転換の十分な理由には到底なりえない。」

○関連して東京新聞の記事『3.11後、初の原発「新增設」を首相が明言 唐突な政策転換被災者らに十分な説明なく』も以下に転載させて頂く。「原発への依存度を下げると訴えていた岸田文雄首相が唐突に、原発の運転期間の延長に加え、新增設や建て替えを検討する方針も表明した。2011年の東日本大震災での東京電力福島第一原発事故後、歴代首相は原発への依存度の低減を掲げており、新增設や建て替えの検討を明言したのは初めて。被災者らに十分な説明をしていないにもかかわらず、エネルギー政策を原発推進の方向に転換した。松野博一官房長官は25日の記者会見で従来の政府方針を転換するかを問われ、直接的には答えずに「エネルギーを巡る内外の情勢変化を踏まえれば、次世代革新炉の開発・建設を含め、あらゆる選択肢を排除することなく検討する」と述べるにとどめた。首相は24日の「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議」で原発の新增設などの検討を表明。ロシアのウクライナ侵攻などで電力需給が逼迫している現状を受け、自らの政治決断で進めると強調した。福島原発事故後、旧民主党を含めたこれまでの政権は原発の新增設や建て替えは「想定していない」と説明。首相も2020年の自民党総裁選時に出した著書で「将来的には再生可能エネルギーを主力電源化し、原発への依存度は下げていくべきだ」と主張していた。昨秋の自民党総裁選や衆院選でも、新規基準に適合した原発を再稼働させる意向は示してきたものの、新增設などを封印する従来の政府方針は踏襲。今年7月の参院選公約で、それまで明記してきた「可能な限り原発依存度を低減」という文言を消したが「安全が確認された原子力の最大限の活用を図る」と記載するにとどめていた。いずれの選挙でも原発政策が大きな争点となることはなく、与党が勝利し首相は政権基盤を強化。自身に有利な政治環境を手に入れた途端に、故郷を奪われた被災者や原発の安全性に不安を抱く多くの国民の理解を得ないまま、政府方針を変更して新增設や建て替えを打ち出した。原発政策に詳しい明治大の勝田忠広教授は「原発政策は(使用済み核燃料を処理して再利用する)核燃料サイクルがうまくいかず、『核のごみ』の最終処分方法も決まらず、既に破綻している」と指摘。その上で「首相はエネルギー危機をおおるばかりで説明責任を果たしていない。まずは幅広い国民の意見を聞くべきだ」と語った。(署名記事)」



[2022年8月27日(土)]

○今朝の毎日新聞社説『説明なき「国葬」 これでは納得ができない』を以下に転載させて頂く。「このまま突き進んでは国民の納得は到底得られない。政府が安倍晋三元首相の「国葬」の費用を全額国費で負担し、今年度の予備費から約2.5億円を支出することを決めた。自民党の首相経験者については、内閣と党の合同葬が長年の慣例となっており国葬は1967年の吉田茂元首相以来である。しかし疑問は募るばかりだ。毎日新聞の世論調査によると「反対」が53%で「賛成」は30%にとどまる。銃撃事件後、安倍氏と宗教団体世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との深い関係が明らかになったことが影響しているとみられる。そもそも国葬には明確な法的根拠がない。政府は内閣府設置法が定める「国の儀式」として行う方針だが、同法は皇室行事に適用されてきた。政治家の葬儀を対象にしたことはない。基準や内容の規定もなく時の政権によって恣意的に運用されかねない。岸田文雄首相は国葬とする理由の一つに、安倍政権が憲政史上最長だったことを挙げた。だが、退陣間もない安倍氏への歴史的評価は定まっていない。評価や弔意の押しつけがあってはならない。弔意表明について、政府が各自治体や教育委員会などに協力を求めない方針を決めたのは当然である。首相は各国首脳らとの「弔問外交」を展開したい考えだが、国葬でなくてもそれは可能だ。2000年に急逝した小渕恵三元首相の合同葬には、当時のクリントン米大統領や韓国の金大中大統領ら多くの首脳が参列し、個別

の首脳会談も行われた。首相は国民の疑問に真摯に答える姿勢を欠いている。「さまざまな機会を通じて丁寧に説明する」と言いながら、野党が求める臨時国会の早期召集に応じず、国葬に関する閉会中審査もまだ開かれていない。政治不信を招いている旧統一教会の問題でも対応が後手に回り、うみを出し切る覚悟は見えない。こうした状況下で国葬の準備をなし崩しに進めても世論の分断を深めるだけだ。葬儀のあり方を含めふさわしい環境を整える責任は首相にある。」
☞ 岸田首相自身が新型コロナ感染者になったことと関係あるのかどうか分からないが、最近の岸田首相は顔色も優れず言動もどこか自信なさそうに見受けられる。同氏にとってこれからの3年は安泰だったはずであるが、何かにつけ打つ手に悪手が多すぎではなからうか。きっかけは安倍元首相暗殺事件の直後に早計にも国葬を決定してしまったことで、やがて安倍氏と旧統一教会との関係が明らかとなり、さらに自民党清和会を中心に多くの政治家を巻き込む大事件にまで発展してしまったことである。もう一つの難題である新型コロナ対策の場合は、逆に対応が遅きに失して、地方自治体から不信感を買っている。早く軌道修正しないと、岸田政権の支持率は低下するばかりであろう。

[2022年8月28日(日)]

○大変くどいようであるが、今朝の朝日新聞社説『安倍氏「国葬」 疑問は膨らむばかりだ』を以下に転載させて頂きたい。「数々の疑問に答えず、社会に亀裂と不信を残したまま、既成事実を積み重ねるつもりなのか。岸田首相は国民から厳しい目が注がれていることを自覚し、立ち止まるべきだ。政府はおとといの閣議で、安倍元首相の「国葬」の経費として、国会審議を必要としない予備費から2億5千万円を支出することを決めた。警備費などは含まれておらず、政府は全体像を明らかにしていない。先月、岸田首相が国葬とする方針を示して以来、社説は国葬について規定した明確な法令がないなか、なぜ異例の形式をとるのか、元首相の業績や言動に対する自由な論評を妨げることにならないか——などについて丁寧に説明するよう首相に繰り返し求めてきた。ところが1ヵ月経っても首相はその責任を果たさず、いまま国民に向き合おうとする姿勢を見せない。疑問は解消するどころか膨らむばかりだ。報道各社の世論調査では国葬の賛否は二分し、むしろ否定的な意見の方が強くなっている。首相が逃げ続けていることも一因ではないのか。戦後国葬が行われたのは55年前の吉田茂氏だけで、近年の首相経験者は政府と自民党の合同葬が慣例だった。安倍氏は憲政史上最長の8年8ヵ月間首相を務めた。だがその政策の評価はいまだ定まらず「モリカケ桜」では政権を私物化した疑惑がぬぐえない。加えて、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との深い関係も明らかになってきている。教団の「友好団体」に賛同のビデオメッセージを送るなどしただけでなく、2016年に教団側の支援を受けて当選したという前参院議員は、次の選挙でも同様に応援してもらえるよう安倍氏に頼んだが難しいと言われ立候補を断念したと話している。裏でどんな動きがあったのか。首相は教団と関係を持たないことを自民党のガバナンスコードに盛り込みチェック体制を強化すると表明した。であれば安倍氏についても調査を尽くし明らかにするのが当然ではないか。その作業抜きに「国民の皆さんの不信を払拭する」といっても説得力を欠く。国費の支出を決める一方で、政府は首相経験者らの葬儀の際に行ってきた弔意表明の閣議了解を見送った。反発が一層強まるのを警戒したのだろう。権力が内心に立ち入り追悼を強制するなどあってはならない。全国の自治体や教育委員会も、学校に半旗の掲揚を促すようなことは厳に慎むべきだ。これについても、国会の場で岸田首相自身が政府の考えをしっかりと説明する必要がある。」
☞ 何度も云うようであるがこの社説における朝日新聞の論旨には違和感がある。主張すべきは安倍元首相が国葬に相応しい人物とは考えられないという点であって、国葬に「学校に半旗の掲揚を促すようなことは厳に慎むべき」という点ではないはずである。国葬の対象は、国民の大多数から慕われ、心から弔意を示したいと思われる人物に限られるべきであるし、その場合には多くの場所に半旗が掲げられ、多くの国民が弔意を表明することは不思議なことではないはずである。問題は、多くの国民が相応しくないとと思っている人物の国葬を、政府が独断で早計に決めてしまったことにある。

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 残留婦人なぜ生まれた』を以下に転載させて頂く。「日本が敗戦した77年前。夏が終わり、秋へと向かうこの季節に「新たな戦争」が始まった人がいました。「満州国」に置き去りにされた元満蒙開拓団の鈴木則子さん＝写真＝です。救済を求めて民間団体「中国帰国者の会」を設立し、2011年に82歳で他界した鈴木さんは、戦後30年以上も祖国日本に帰れなかった「残留婦人」の一人でした。◇ 残留婦人とはどんな人たちなのか。当時の大日本帝国は1932年、「王道楽土」「五族協和」などを掲げ、中国東北部に満州国を建国。開拓団として日本から100万戸の農民を移住させる計画を策定し、昭和恐慌で疲弊した農村などから約27万人が海を渡りました。このときに移住した人の一部が、残留婦人となったのです。東京で代々青物問屋を営んでい



た鈴木さん一家も1943年春、当時のソ連国境に近い興安南省哈拉黒に移ります。女学校に通い医師を夢見ていた14歳の鈴木さんの人生は一転し、開拓団の子らが通う国民学校の代用教員になりました。駐留する関東軍の兵たん確保も使命とされた生活でしたが、冬は氷点下30度になる酷寒の地で父母は病死します。そして鈴木さんが16歳の1945年8月9日、ソ連が参戦します。関東軍はすでに逃げだし、開拓団の男性も徴兵され、残るのは女性と子どもと高齢者だけ。自決する人、わが子を殺す人らで惨状を極め、約600人いた鈴木さんの開拓団はほぼ全滅したそうです。◆**生きるため現地で結婚** 鈴木さんはソ連兵やモンゴル兵、中国人から襲撃されながら、傷を手当てし、服や食料をくれる人に助けられ、敗戦から1年後、中国人の家に引き取られました。しかし、それは異国に残された若い女性にはほぼ、「妻」になることを意味します。鈴木さんも20歳で中国人男性と結婚しました。夫はいい人でした。5人の子に恵まれ、貧しくても家庭円満でした。でも生きるための結婚には心を痛めたことでしょう。開拓団には、敗戦時に女性たちがレイプされ、ソ連兵の襲撃から団を守るために、若い女性が兵士の性の相手に差し出されたとの証言も残されています。戦場の女性は弾よけにされ、その性や尊厳が傷つけられる。戦争が奪うのは兵士の命だけではなくたのです。中国語を必死で覚え、日本語を忘れまいと努めた鈴木さんが日本に帰国したのは敗戦から33年後の1978年。ここまで遅れたのは、自国民が中国に残ることを知りながら日本政府が放置し、積極的に帰国させなかったためです。1959年に成立した「未帰還者に関する特別措置法」が決定的でした。居所不明者は戦時死亡宣告をして戸籍を抹消。敗戦時に13歳以上で中国人と結婚した「残留婦人」を「自分の意思で中国に残った人」とみなしていたのです。そのことを明らかにしたのが、鈴木さんが帰国した23年後の2001年、二人の残留婦人とともに国に損害賠償を求めて提起した訴訟でした。◆**国は保護せず差別扱い** 開拓団を危険な地域に送った上に保護せず、帰国させなかった責任が問われた国側は、旧厚生省が1967年に作成した残留邦人の「資料通報名票」という文書を法廷に提出。そこには鈴木さんが知らないうちに「帰国の意思なし」と処理された記載があったのです。鈴木さんに限らず、国策として大陸に渡った女性たちは二度、三度と国に棄てられたのです。文書の作成経緯は追及しても分からずじまいで敗訴に終わりましたが、代理人を務めた石井小夜子弁護士は「中国人と国際結婚した女性はもう日本人ではないから構わなくてもいいという差別的なまなざしがあったのだと思う」と振り返ります。日中両国が国交を正常化した1972年以降の帰国者約6700人のうち、3分の2を残留婦人が占めています。この事実、国が誰に冷たかったかを示しています。国交正常化後も、残留婦人の帰国は国が課した親族による身元引き受けが障壁となって遅れました。日本に帰れず中国で亡くなった残留婦人も少なくありません。戦争は、終わった後も人々に新たな「戦い」を呼び込みます。戦地で戦ったり、シベリアに抑留された兵士だけでなく、本土空襲、広島・長崎の原爆、沖縄地上戦など戦争の爪痕は、心や体の傷となり、何10年も何世代にもわたって人を苦しめます。そのことは何度でも思い起こさねばならない。そう心に刻む夏の終わりです。」

[2022年8月30日(火)]

○本日12時00分に東京新聞が配信した記事『国葬にこだわる政府の矛盾「国全体で弔意」でも「国民には求めない」…識者「それは私的行事では？」』を以下に転載させて頂く。「政府は26日の閣議で、安倍晋三元首相の国葬に国費約2億5000万円を支出することを決定した。ただ、省庁に弔旗掲揚や黙禱を求める閣議了解は見送り、国民に対しても弔意の表明を要望しないという。それならなぜ多額の税金をつぎ込む国葬とするのか。位置付けにいつそう疑問が湧く。国民の批判を回避しようとする弥縫策が矛盾を拡大していないか。(特別報道部・署名記事) ◆**異例の「弔意は求めない**」 「国民に弔意を求めるものであるとの誤解を招くことがないように閣議了解は行わない」国葬への国費支出を閣議決定した26日の記者会見で松野博一官房長官は、国民に弔意表明は求めないと明言した。併せて地方自治体や教育委員会に協力を呼びかける予定はないとも説明した。ただ、戦後唯一の国葬だった吉田茂氏のケースのほか、2020年の中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同葬などでも、広く故人への弔意を示すよう求める閣議了解が行われてきただけに見送りは異例だ。一方で、岸田文雄首相はこれまで安倍氏の国葬について「敬意と弔意を国全体として表す国の公式行事」と発言してきた。国全体では弔意を示すのに国民には求めないというのはどこかちぐはぐだが、街の人たちはどう思っているのか。JR新橋駅前聞いてみた。友人と待ち合わせをしていた東京都荒川区の無職田中優二さん(67)は「国葬という言葉自体が国民に弔意を求めることを含んでいると思う。それなのに国民には弔意を求めないというのはよく分からない。最初から自民党主体で葬儀を行えば良かったのでは」と政



16日、新宿駅周辺をデモ行進し、安倍元首相の国葬反対を訴える人々たち

府の対応に首をかしげる。国葬の開催に賛成という大田区の女性会社員(43)も「国として行う行事なのに、哀悼の意を求めないのはどうかと思う」とこちらも納得いかない様子だ。◆**世論は反対多数で「弔問外交」強調** 国葬の意義について松野官房長官は「国内海外から(安倍氏に対する)高い評価と幅広い弔意が寄せられており、国際儀礼の観点からも国として応える必要がある。海外からの参列者の出席を得る形で葬儀を行うことが適切と判断した」と説明した。要は「外交に役立つ」という主張だ。政府は各国の要人を含め国内外から6000人の参列者を想定する。しかし額面通りには受け止められない。政治アナリストの伊藤惇夫氏は「国葬への世論の反発が予想以上に強く、強制的に国民に弔意を求めれば一層反発を招きかねない。批判逃れで弔問外交を前面に押し出したのだろう」とみる。実際に国葬を巡る最近の各種メディアの世論調査の結果をみると、ほとんどで反対が賛成を上回る。共同通信やNHK、毎日新聞、産経新聞・FNNなどが先月末から今月下旬にそれぞれ世論調査を行ったが、国葬実施についてはいずれも反対が5割以上で、賛成を大きく上回った。世論の逆風を受けて政府・与党は、国葬の意義づけを「国全体の弔意」から弔問外交にすり替え押し切ろうとしているように見える。ただ、法的根拠が曖昧な国葬に対して、違憲訴訟や住民監査請求が相次ぐ。中止を求めるデモや署名活動も活発だ。国葬反対の声明を出した弁護士グループの沢藤統一郎氏は「国民全体の名前で国葬は、それ自体が直接的でなくても国民全体に弔意を強制する性質のもの。そうした原則論を無視して弔問外交のために国葬を行うというのは、倒錯した議論だ」と語気を強める。◆**内閣・自民党合同葬よりも「扱いが軽くなる」不思議** 7月の安倍氏の家族葬の際、東京都は都立高校などに半旗掲揚を求めた。都総務局の依頼文書を都教育委員会が転送する形式だった。同様の依頼は仙台市や川崎市、山口県、福岡市などもしていた。国葬でも半旗掲揚を依頼したら、政府が弔意を求めない方針と矛盾する。都教委の担当者は「対応は決まっていない。7月の家族葬の際も、弔意の強制ではない。事務連絡の内容を『情報提供』として伝えただけ」との言い分だ。中曽根氏の内閣・自民党合同葬で、文部科学省は国立大学などに弔旗や黙禱で弔意を示すよう通知。都道府県教委にも「参考」として文書を送った。安倍氏の国葬について同省は「弔意表明の協力は呼びかけないという官房長官の方針に則し通知は出さない方向(総務課)」という。国葬なのに、ある意味扱いが軽くなる。外務省は7月、日本と国交がある195ヵ国と4地域などに国葬開催を連絡した。同省総務課は「要人が一堂に会する貴重な機会」と弔問外交の意義をアピールするが、ウクライナに侵攻したロシアや、クーデター後市民を弾圧するミャンマーなど、岸田首相が当初強調した「民主主義を守り抜く決意」という開催意義と齟齬を生むような国も通知対象に含まれる。◆**岸田内閣による安倍氏の「表彰式」** 国民に弔意を求めないとしても数々の疑問が解消されるわけではない。「誰の敬意、弔意を示す儀式なのか」とは東京都立大の木村草太教授(憲法学)。「政府は、国葬を『敬意と弔意を国全体として表す国の公式行事』と定義したが『国全体』とは何を指すのか」と指摘する。「国全体」をどう解釈しても、憲法上の問題が生じるからだ。「国全体が『国民全員』を表すなら、国民各自の敬意と弔意を国が勝手に表す行事になり、思想良心の自由、表現の自由を侵す。『敬意と弔意を持つ一部国民』なら私的行事であり、国の公式行事にならない。『内閣』ならば内閣葬としか名乗れない」国葬は個人の特別扱いで、憲法の平等原則との関係が問題になるという木村氏は、内実は岸田内閣による安倍氏の「表彰式」だと言いつつ、「国葬に客観的な基準がないため、岸田内閣による主観的な評価で実施が決まった。政治の功績は、政治から独立した第三者機関が客観的に判断しなくてはならない」◆**あれもこれも閣議決定** 政府は安倍氏の国葬が内閣府設置法にある「国の儀式」に当たり、内閣府が所掌し、国民の権利の制限や義務が生じる行事ではないため、開催は内閣の会議(閣議)で決められるとの見解だ。ただ、同法で内閣府の所掌事務は経済に関する重要政策や都市の再生、科学技術、青少年の健全育成など多岐にわたる。慶応大の小熊英二教授(歴史社会学)は「列举された所掌事務は相当に広範だ。これが根拠なら国葬に限らず『あれもこれも閣議決定でできる』ことの先例になりかねない。内閣府の所掌事務にあることを根拠に閣議決定で決めていいのか。その広さから考えると、法治国家の安定性を損なうのでは」と危ぶむ。成蹊大学の武田真一郎教授(行政法)も「内閣府設置法は内閣府の所掌事務を示したにすぎずその仕事を具体的にを行う権限を与えてはいない。権限を行使するには別に法律を定める必要がある」と指摘する。そもそも国葬は民主主義社会にそぐわないと武田氏は説く。「国葬は戦前、一定の皇族と天皇の考えで行い、天皇制を補強するための制度だった。多様な価値観を認める民主主義下では時代錯誤」しかし、費用2億5000万円を国費から投じると、閣議で決まった。武田氏は「税金を使うなら国会での議論は不可欠だ。閣議決定で決めるのは民主主義のプロセスとして疑問だ」と訴えた。◆**デスクメモ** 閣僚の話し合いで開催を決めていいんです。国民に義務を課さない国の行事だから。ほら弔意表明をお願いしないでしょ。政府の理屈は、こじつけの域に達している。国の行事とすべき

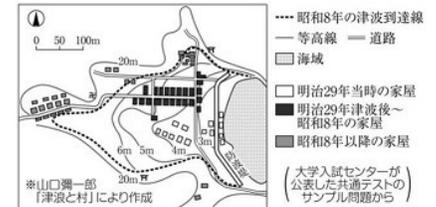


記者会見で、安倍元首相の国葬を実施すると表明した岸田首相＝7月14日、首相官邸で

かの根拠と議論は欠如したまま。取り繕っても無理があり、日本の民主主義に傷を残すだけだ。(北)」

[2022年9月1日(木)]

○今日は防災の日。今朝の東京新聞社説『防災の日に考える「生き抜く力」学びたい』を以下に転載させて頂く。「今春から「地理総合」が高校生の必修科目となりました。さかのぼること半世紀前、世界史や日本史との選択制となり、学ぶ生徒もめっきり減った地理に今、光が当たっています。長いブランクの弊害で、教員側の人材不足を懸念する声も少なくありませんでしたが、日本地理学会の井田仁康・地理教育専門委員長によれば、おおむね順調に学習が始まっているようです。いまなぜ地理か。背景に、従来では考えられなかったような災害の多発化、激甚化があります。この時代を生き抜くため、防災・減災の学びが必須になったのです。大学入試センターは、2025年から大学入学共通テストに加わる地理総合のサンプル問題を公表しています。その第二問は、明治期と昭和初期に津波に襲われた海沿いの街に関する出題です。東北・三陸地方を思わせる地図と次の文章を読み解き、(1)(2)(3)の記述が正しいか否かを考えさせる問題です。「この集落では、明治29年の津波で被害を受けた後、防波堤を築くだけでなく、(1)集落を標高の高い場所へと移動させたことで、昭和8年の津波では被害を受けなかった。高台移転は、津波対策として(2)東日本大震災で津波の被害を受けた地域の復興でも実施されている。津波の被害から逃れられるメリットがある一方で(3)職住分離がすすんで漁業従事者の負担が増加するなどのデメリットがある」(一部省略)



◆その先を考える授業に 鈴木康弘・名古屋大教授(災害地理学)の助言も得て考察してみます。地図からは、明治期までは海の近くに家屋が密集し、職住近接だったことがうかがえます。明治期の津波で集落は流され、住民は防波堤を築き、標高3～6mの高台に移転。しかし、昭和初期に再び津波に襲われ、標高20m近くで集落を復興しています。鈴木教授は「日ごろから社会現象に関心を持ち、自分で考える習慣がなければ正解を導けない」とこの設問を高く評価します。地理の授業のあるべき姿が浮かんでくるというのです。例えばこんなことに考えを巡らせるのです。明治期までなぜこれほど無防備な集落だったのか。過去の津波は伝承されなかったのか。高台に集落を移し、港町の暮らしは利便性や防災などの面からどう変わったか。高さ40m近い斜面に駆け上がった東日本大震災級の巨大津波でも集落は安全なのか…。用語や等高線の読み取り方、地理情報システムの活用法などを覚えるだけでなく、それらを踏まえて一人一人が多面的かつ俯瞰的に課題を探求することを期待されているのです。◆災害伝承碑を後世まで 瀬戸内海に面した広島県坂町では、2018年7月の豪雨で20人が亡くなりました。残念なことに、町の避難勧告に従った住民はわずかでした。被害が集中した地域では、実は、明治期の豪雨でも土石流で多くの犠牲者を出していました。その事実を伝える石碑も地元に残されていましたが、ほとんど知られていませんでした。こうした教訓を踏まえ国土院は2019年、石碑や供養塔の所在地を示す地図記号「自然災害伝承碑」を新設しました。伊勢湾台風犠牲者を悼む母子像(名古屋市港区)や大正期の東京を襲った高潮被害の供養塔(江東区)など全国各地の1498基が登録され、地理院地図などで地域の伝承を知ることができます。過去に学ぶことは防災の基本ではありません。しかし、想定外のことが起き得るのもまた自然災害の怖さです。命を守るために心掛けたいのは、自らが置かれた状況や実情に合わせ、得られた情報を整理して、最善の策を見つけ出していくことです。つまりは地理総合に見込まれている学習のあり方にほかなりません。本でも、文化センターなどの講座、大学でも、高校生はもちろん、社会人の学びにも終着点はないと思います。最後にサンプル問題の解答を。(2)(3)は正しく、(1)は誤りです。」

本サイト“東日本大震災関連のトピックス”に関連の資料を掲載しました。
<http://sismosocial.web.fc2.com/TsunamiVillages.pdf>

[2022年9月2日(金)]

○今朝の東京新聞社説『旧統一教会問題 安倍氏調査が不可欠だ』を以下に転載させて頂く。「岸田文雄首相が党所属議員と旧統一教会との接点を調査する方針を表明した。しかし、故安倍晋三元首相に関しては否定的だ。教団との不透明な関係の中核にいた安倍氏について調べなければ安倍政権の評価が定まらず、国葬の根拠を欠くのではないか。首相は8月31日の記者会見で、教団との関係が国民の疑念を招いたとして「総裁として率直におわびする」と陳謝し、教団との関係を断つ考えを強調した。当然とはいえ遅きに失した判断だ。自民党と教団との関わりは岸信介元首相に遡り、孫の安倍氏まで引き継がれた。関係の深さを指摘される議員が安倍派に集中していることも偶然ではない。安倍氏が教団側の組織票を自派の議員や候補に差配していたとの証言も党内に複数ある。2016年の参院選比例代表で当選した議員は今年7月の改選に当たり、安

倍氏から前回のような教団の組織的な支援は難しいと伝えられて立候補を断念、代わりに第一次安倍政権の首相秘書官だった井上義行氏が教団の支援で参院議員に返り咲いた。文化庁が教団の名称変更を認めたのも第二次安倍政権の2015年。安倍自民党が2013年の参院選、翌14年の衆院選に連勝し「安倍一強」が固まった時期と重なる。当時の首相官邸や文部科学相らの関与や安倍氏への「忖度」がなかったのか解明が必要だ。そのためにも安倍氏と教団との関係を調査対象に加えなければ画竜点睛を欠くのではないか。首相は安倍氏と教団との関係調査について「本人が亡くなられた今、十分に把握することには限界がある」と述べた。関係が明らかになれば安倍氏の国葬への反対論が強まりかねないと考えて調査を手控えるのであれば、教団と絶縁する決意を疑う。首相は、安倍氏の国葬に関する国会の閉会中審査に自ら出席し、説明を尽くす考えを示した。とはいえ、教団との関係も含む安倍氏の功罪、根拠法令のない国葬の是非、国会の議決を経ず全体の金額さえ分からない多額の費用を税金から支出することの妥当性など論点は多岐にわたる。とても一日限りの閉会中審査では消化しきれまい。野党の要求に応じて臨時国会を早期に召集し、徹底的な審議が必要である」☞ 早くも岸田首相の言う「国会の閉会中審査」は茶番に終わりそうな気がする。野党よ頑張れ！

- 今朝の朝日新聞天声人語『点検と調査』を以下に転載させて頂く。「点検と調査は、似ているようでかなり違う。「エレベーターの点検」は日常的に見られる風景だが、「エレベーターの調査」となれば何か事故が発生したかと思うだろう。旧統一教会に関して自民党が手がけているのは、あくまで点検だそう。▼記者会見した茂木敏充幹事長は、質問で「調査」の言葉が出ると「調査ではありません」とわざわざ訂正していた。問題を小さく見せようとしているのか。「議員それぞれが点検を」と言っておけば、その対象は生きている議員だけになる。▼亡くなった安倍元首相については、教団の票を差配したという証言まで出ているのに完全に素通りである。たとえば言えば、ガス漏れしているのに緩んだガス栓のことは脇に置き「ガス臭くないですか」と聞いて回るようなものだ。▼本気で調べ始めれば、安倍氏を支持してきた保守層を敵に回してしまう。そして何より、今月27日に予定する国葬への反対論がさらに高まると心配しているのだろう。国葬という形式にこだわったために、おかしなことになっている。▼旧統一教会との関係を洗い出したからといって安倍氏の足跡が無に帰すわけではなかろう。首相在任中、景気を良くしようと努めたことは評価したいと思う。一方で森友や加計の問題では、社会の倫理を蝕むような振る舞いが目に余った。▼故人を悼むというのは、功罪をあいまいにすることではなく、きちんと受け止めつつ静かに見送ることだろう。どんな人の場合でも同じである。」

[2022年9月3日(土)]

- 東京新聞「ぎろんの森」『地図を読み防災に生かす』を以下に転載させて頂く。「9月1日の「防災の日」、東京新聞は社説「防災の日を考える『生き抜く力』学びたい」を掲載しました。「地理総合」が今春から高校の必修科目となったことを紹介し、「命を守るために心掛けたいのは、自らが置かれた状況や実情に合わせ、得られた情報を整理して、最善の策を見つけ出していくことです」と訴えました。読者から早速、反響をいただいたことに感謝します。地理総合で学ぶ地図には自然からのメッセージや先人たちの苦勞の跡が刻まれています。それを読み解くことは、今を生きる私たちの暮らしを豊かにし、時には災害から身を守ることに繋がります。逆に読み間違えると、深刻な損害となって私たちに襲い掛かります。かつて、こんなことがありました。当時の安倍晋三内閣が導入を計画した地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア(地上イージス)」の候補地を選ぶ際、地図データに誤りがあり、国内2ヵ所への配備が結局断念に追い込まれたことです。原因は現地調査をせず、衛星写真を利用したデジタル地球儀「グーグルアース」を使用し、地形断面図の距離と標高の縮尺が異なることに気付かなかったことでした。優秀とされる官僚たちが縮尺を取り違えるという基本的な過ちを犯したのも、地理が高校の必修科目から外れていた影響かもしれないというのは言い過ぎでしょうか。地上イージスは断念しましたが、高額なイージスシステム自体は米国から購入契約済み。地上用システムを海上用に転用するには艦艇の新造が必要になるなど、経費は当初計画の約二倍とされます。地図の読み違いが安全保障政策への信頼性や財政の健全性をも損ねたのです。首都直下地震や南海トラフ地震など大規模災害が起きる可能性は高まっていて、地球温暖化の影響による風水害も年々激甚化しています。来年、関東大震災から100年を迎えます。この機に、自治体が用意する防災マップや避難場所、家族との連絡方法を確認し、水や食料などを備蓄してはどうでしょうか。私たち自身や身近な人の命と暮らしを守るため、東京新聞が得た知見を読者の皆さんと共有し、ともに考え続けたいと思います。(と)」
- 今朝の朝日新聞社説『関東地震99年 首都のあり方を見直す』を以下に転載させて頂きたい。「関東大震災から99年の歳月が過ぎた。マグニチュード(M)7.9とされる地震によって建物の倒壊や津波、山崩れなどが起き、これに台風の影響による強風が加わって火災が拡大。10万5千人が犠牲となった。一極集中が進み、様々なひ

ずみを抱える東京がいま同様の災厄に襲われたらどうなるか。

「100年」の節目を前に、首都防災のあり方を根底から考え直すべきだ。東日本大震災後、国は「想定外」をなくそうと地震対策の見直しを進めてきた。南海トラフについてはM9の巨大地震を考えている。だが首都直下が対策の前提とするのはM7級だ。関東大震災並みの地震は200~400年の間隔で起きるとして「当面発生する可能性は低い」と判断したためだ。しかし、限られた記録から推しはかったものでしかない。2013年の政府の推計ではM7級の場合、死者は最悪2万3千人、経済被害は95兆円だがM8級だと7万人、160兆円と、規模は格段に大きくなる。求められる支援体制や救援物資の量などは当然違ってくる。霞が関の中央省庁や東京都庁、地域で様々な役割が期待される企業・団体の中枢機能もダメージを受けるだろう。すべてに十分な用意はできないまでも、関東大震災級の地震が起きる可能性も排除せず備えを固める必要がある。前進しているとはいえ、木造住宅の密集地域の解消はなお途上で、火災が同時多発すれば消防は追いつかない。林立する高層ビルやタワーマンションは火には強くても、長周期地震動による被害やエレベーター内への閉じ込め、住民の孤立化などの新しいリスクを生む。関東大震災以降、東京は島部を除いて震度6以上を経験していない。実際に強い揺れに襲われた時どうなるか、軽々に予想できないのが現実だ。この間、東京は先の大戦で再び灰燼に帰したものの、その後の経済成長とともに発展を続けた。光と背中合わせにある危険はかねて指摘されてきた。だが首都機能移転の話は進まず、逆に地盤が緩い地域など、決して災害に強いとはいえない一帯も次々と開発されて、大勢の人がくらし、集まる。コロナ禍は、通信技術を活用すれば、どこにいても滞りなくこなせる仕事が少なくないことを示した。従来の生活様式に縛られる必要がないことを知り、脱東京の機運も生まれた。一気に変えることはできないが、動かなければ状況は深刻の度を増すばかりだ。この国の首都が直面する課題を社会全体で共有し、改善を図りたい。」



当時の朝日新聞社から南東方向を撮影した、地震後の大火で焼けた現在の銀座 6,7丁目付近

上記の写真から思い出したのであるが、太平洋戦争末期の東京大空襲で焼け跡となった区域は、関東大震災の際のそれと殆ど重なりと云う。一説によれば米軍は関東大震災の被害状況を把握していて、効率よくダメージを与えるためにそれを利用したのだとか。真偽のほどは定かではないが、もしそれが本当であるならば、全くもって許しがたい話であるが、逆転の発想をすると、その知見はもしかしたら震災復興や今後の都市防災計画のために生かされたのかも知れない。

[2022年9月4日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 真の民意の在りかとは』を以下に転載させて頂く。「NHKの大河ドラマ「鎌倉殿の13人」は神奈川県鎌倉市が舞台です。衆院選の小選挙区では「神奈川4区」 昨年10月末の衆院選を振り返ってみます。最多の約6万7千票を得て当選したのは、早稲田夕季氏(立憲民主党)でした。2位は約6万4千票の浅尾慶一郎氏(当時は無所属、現自民党参院議員)で落選。3位が約4万8千票の山本朋広氏(自民党)でした。でも、得票率が約23%にすぎない山本氏は比例南関東ブロックで「復活当選」したのです。山本氏は旧統一教会問題の渦中にいますが、小選挙区で2番目の人が落選で、3番目が当選するとは…マジックを見るようです。同じ現象は他にも…。名古屋市市中村区などを選挙区とする「愛知5区」では、1位の神田憲次氏(自民)が当選。2位の西川厚志氏(立民)は落選で、3位の岬麻紀氏(日本維新の会)は比例東海ブロックで当選なのです。◆多数派への変換装置 小選挙区比例代表並立制という現行の選挙制度は、こんな奇妙な現象を生みます。次点に泣いても、惜敗率により比例代表で復活当選ならまだ分かります。でも、3番目の人が議員バッジを着けるのですから、有権者は不思議な感じを受けることでしょう。現行制度のマジックは、まだあります。得票率と議席数があまりにも乖離しているのです。上智大学の中野晃一教授(政治学)によれば、小選挙区だけに着目すると、昨年の衆院選では自民党は48%の得票率なのに、65%の議席を得ているそうです。「2017年の総選挙では自民党は得票率48%で、74%の議席を得ました。得票上の少数派を議席配分上の圧倒的な多数派に変換するマジック装置が小選挙区制です」と中野教授は指摘します。現行制度の歪みが明確に表れているのは間違いありません。参院選にも歪みはあります。衆院選と異なるので単純比較はできませんが、中野教授は衆院選の小選挙区に該当する32の地方1人区に着目します。人口が少なく高齢化が進み、いずれも自民党が強いところです。「2019年の参院選で自民党は得票率51%で、69%の議席。今夏の参院選では得票率51%で、実に88%の議席を得ました。今回は野党共闘で10程度の選挙区しか一本化できなかったことも結果に反映しています」(中野教授) 得票率とかけ離れた議席数を与えてしまう選挙制度に疑問を持ちません

か？ これは公正な選挙といえるでしょうか。中野教授は「選挙が民主主義の理念から遠ざかり、議席獲得のゲームと化しているようです」と語ります。議会制民主主義で「数」は確かに力です。法案は過半数で可決です。改憲発議は「3分の2」で、現在は改憲勢力がこのハードルを越えています。しかし、「圧倒的な多数派に変換するマジック装置」の実態を知れば、疑問を覚えることでしょう。これが本当に「民意」の姿なのかと。有権者が投じた票に正比例する議席数=これが真の「民意」の在りかなのではありませんか？ 現行制度による当選者には、正統性にも疑問符が付きます。違憲の疑いがある「一票の不平等」の問題があるからです。衆院選では選挙区によって2倍超の格差があります。有権者1人で1票の地域もあれば、0.5票しかない地域もある。不平等な状態です。「憲法違反だ」と選挙のやり直しを求めた訴訟では、9つの高裁・支部が「合憲」、7つが「違憲状態」の判決を出し、最高裁の統一判断を待つ状況です。3倍超の格差があった今夏の参院選でも選挙やり直しの訴訟が起きました。衆院選で3倍もの不平等があれば、「違憲」判断が出ることでしょう。参院が衆院より大きな不平等が許容されている憲法上の理由はありません。過去の最高裁判例もそう述べています。そもそも国民は正当に選挙された国会の代表者を通じて行動せねばなりません。憲法前文はそう記しています。ならば憲法はできる限り一対一に近い状態で選挙することを求めているはずです。

◆平等は民主主義の基本 「鎌倉殿の13人」は将軍や御家人たちを政者のドラマです。でも、現代は国民主権。民主主義の時代です。国民が主役です。性差別をせず、金持ちか貧乏人かを問わず、若者か高齢者かを区別せず、平等に扱うのが民主主義の基本です。とくに選挙では…。住む地域で票の価値に差異があつていいはずはありません。国政選挙を都道府県や小選挙区単位からブロック制にするなど、一票を限りなく平等にする手法はあります。真の民意を映す制度改革が求められます。」

[2022年9月5日(月)]

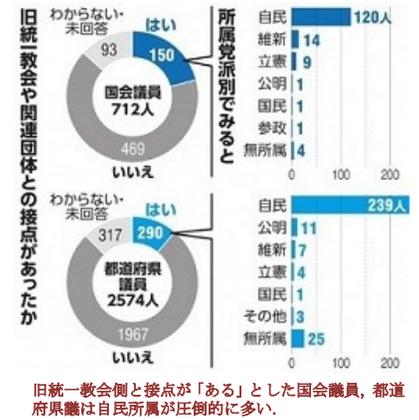
○今朝の朝日新聞天声人語『蚊の夏バテ』を以下に転載させて頂く。「昨夏、この欄で蚊の話題をとりあげた。「蚊にかまれる」と書いたところ、読者から相次いで問い合わせをいただいた。いずれも「かまれる」という言い方は聞いたことがないのご指摘だった。▼山形県内の読者は電話で「私は『蚊にさされる』と言うのですが、これは方言でしょうか」。神奈川県の方からはメールが。「東京で生まれ東北を転勤し横浜で半世紀以上を過ごした。『かまれる』という表現は初めて目にした。どの地域で『かむ』というのか知りたい」。▼国立国語研究所に大西拓一郎教授(59)を訪ねた。蚊に血を吸われる現象をどう表現するか、2009年に全国調査をした。「さされる」という回答は秋田、岐阜、長崎など広域に及んだ。「くわれる」も青森から新潟、愛知、沖縄で確認された。▼対照的だったのは「かまれる」だ。近畿と四国東部に集中し、東日本では使われていなかった。「それでも、さされるが標準語の地位にあるとは断定できない状況です」▼「蚊の居ない夏は山葵のつかない鯛の刺身のやうなもの」と物理学者の寺田寅彦は書いた。蚊に襲われないと夏を迎えた気がしないそうだ。とてもそんな境地にはなれないが、それにしても今夏は蚊の襲来が少なかった気がする。猛暑続きで蚊も夏バテに参っていたのだろうか。▼と思いきや、暑さが和らいできたとたん、連中が猛攻を再開した。チクッ、かゆい。またやられた。あれれ、蚊には「さされる」？「かまれる」だったっけ？」
☎ 福岡では子供の頃「蚊にくわれる」と言っていた。気が付けば今でもそう言っている。確かに今夏は猛暑つづきで、蚊も少なかったような気がしている。しかし昨日、近くの寺家ふるさと村を散歩している時には思いっきり蚊にくわれた。<http://sismosocial.web.fc2.com/oriori.html>

[2022年9月6日(火)]

○今朝の東京新聞社説『反対広がる国葬 法的根拠も説明もなく』を以下に転載させて頂く。「政府が27日に予定する故安倍晋三元首相の国葬を巡り、訴訟や声明発表、署名集め、デモなど反対の動きが広がっている。国葬に明確な法的根拠がなく、岸田文雄首相の説明も不十分なためだ。首相は近く国会で開く閉会中審査に「私自身が出席し質疑に答える」としているが、これまでの説明を繰り返すだけでは国民の幅広い理解は得られまい。国葬を巡る主な論点は、①法令上の根拠、②税金から全額支出される多額費用の妥当性、③安倍氏の歴史的評価の三つ。政府は国葬の法的根拠に国の儀式に関する事務を内閣府の所掌と定めた内閣府設置法を挙げるが、2001年の同法施行後、天皇退位儀式などの国事行為以外に「国の儀式」が行われた例はなく、安倍氏の国葬は特別扱いだ。根拠法令がない上に、国権の最高機関で唯一の立法府である国会にも諮らず、内閣の一存で決めたことは「法治主義」に反する。1967年の吉田茂元首相国葬の際、当時の佐藤栄作首相は閣議決定前、野党第一党の社会党の説得を衆院副議長に頼んでいた。今回はこうした野党側の理解を得る努力の形跡もない。政府は国葬費用として2億4900万円を予備費から支出することを決めたが、予備費の趣旨に合致せず、さらに多額を要する警備や外国要人接遇の費用も示していない。歳出は国会の議決を経て決める

財政民主主義に反する。安倍氏を悼むとしても国葬が適切かどうか、国民の意見は二分され、各報道機関の世論調査では国葬反対が賛成を上回る。安倍氏は、権力の私物化が疑われた森友・加計学園や桜を見る会の問題に加え、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)との密接な関係も指摘される。ほかの自民党所属議員と同様、安倍氏と教団との関係も調査しなければ、安倍氏の歴史的評価は定まらない。岸田首相が国葬決定を急いだこと自体に無理があったのではないかと、首相が合理的な説明を尽くせないなら、多くの首相経験者同様内閣・自民党合同葬にすべきだとの声にも耳を傾けるべきである。」

○今朝の朝日新聞社説『自民党と教団 広く深い関係解明せよ』を以下に転載させて頂く。「国会議員との様々な結びつきとともに地方政治との幅広い接点も明らかになった。その大半を占める自民党は「関係を絶つ」と強調するが、過去の実態の解明と真摯な反省がなければ真の決別にはならない。世界平和統一家庭連合(旧統一教会)側との関係について、朝日新聞はすべての国会議員と都道府県議、知事を対象にアンケートを行った。国会議員は約9割にあたる635人が回答。接点を認めた150人中、120人が自民だった。同党所属議員の32%にあたる。自民は73人が未回答で、先の参院選で支援を受けた井上義行参院議員や、教団が力を入れる「日韓トンネル」の推進大会であいさつした武田良太元総務相も含まれる。週内に公表される党の点検結果では全容が明らかにされねばならない。教団側との接点を認めた議員は自民以外にもいるが、つながりの深さは自民が群を抜いている。選挙支援を受けたのは22人中20人、献金を受けたりパーティー券を買ってもらったりしたのは19人中17人が自民だ。茂木敏充幹事長は「党として組織的な関係はない」と繰り返すが、所属議員と教団との広く根深い関係は否定できまい。安倍元首相ら党の中枢を担った有力者との深い結びつきも明らかになっている。単に各議員からの報告をとりまとめただけの点検結果では、国民の不信を拭い去ることはできない。地方政治家と教団のかかわりも浮き彫りになった。都道府県議の約9割にあたる2,307人が回答、1割を超す290人が接点を認めた。ここでも大半は自民党で、239人にのぼる。教団関係者から選挙支援を受けたという自民県議は取材に対し、いったん関係を持つと断ち切る難しさを語っている。自民の点検の対象は国会議員に限られているが、地元で支える地方議員とセットでなければ、決別は実効性に欠けよう。党執行部には国・地方にわたる関係の全体像を主体的に調べ、明らかにする責務がある。伝統的な家族観を重視し、男女共同参画の推進に反対する教団側の理念が党の政策づくりに影響していないかも、検証を求めたい。その際は条例づくりなど地方政治の現場における対応も含めるべきだ。アンケートには全知事が回答し、7人が教団側との接点を認めた。だが、今後の見直しを明言したのは、富山、愛知、徳島の3人で、宮城、福井は「いいえ」、秋田、鹿児島は未回答だった。地方行政のトップが教団の活動にお墨付きを与えるようなことがあってはならない。速やかに関係を絶つべきだ。」



[2022年9月7日(水)]

○今朝の産経新聞『「人類史最大」中国の不動産ブームは終わったのか』が掲載した写真には驚かされる。記事の一部とともに、以下に転載させていただく。「過去20年以上にわたって未曾有の活況に沸いてきた中国の不動産市場が不況に苦しんでいる。「人類の歴史において最大の不動産ブーム」(英メディア)は終焉を迎えたのか、中国指数研究院によると、不動産開発大手の上位100社「百強房企」の今年1~8月の平均売上高は前年同期比46.2%の大幅減となった。中国国家统计局によると、1~7月の住宅販売面積は同27.1%減、住宅新規着工面積は同36.8%減だ。住宅が売れないために不動産企業の業績が悪化して資金繰りが苦しくなり、新たな物件をつくらなくなった。いわば、過去の不動産ブームの「逆回転」ともいえる悪循環が起きている。こうした不況を引き起こした直接の原因としては、中国当局が2020年夏に導入した「三道紅線」(3つのレッドライン)と呼ばれる不動産融資規制が挙げられる。この規制は不動産大手「中国恒大集団」が巨額債務で経営危機に陥るきっかけとなった。ただし、金融危機を懸念する習近平指導部は2017年ごろからデレバレッジ(過剰債務の解消)にかじを切っており、恒大集団などの不動産大手が苦境に陥るのは時間の問題だったかもしれない。(有料記事のため以下略)」

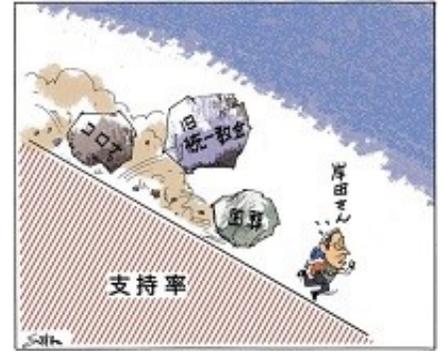


購入者らがローンの返済を止めると通告し、工期が遅れている建設中の住宅=7月14日、中国河南省鄭州市(共同)

中国大陸の地震活動

については詳しくないが、鄭州市が黄河流域のとつぜん華北平原に開ける扇状地に位置していることからすれば、地震危険度は決して低くはないのではないか。他人事ながらこの高層建築群の耐震性が心配になる。

- 今朝の東京新聞に掲載されていた佐藤正明氏の風刺漫画『カ行の悲劇』を右に転載させていただきたい。「コロナ」「旧統一教会」「国葬」と難問が次から次へと岸田首相に襲いかかっている。昨日のある女性週刊誌のネット記事によれば、国葬を決断するように3回も電話を掛けて岸田氏に迫ったのは麻生太郎氏であるらしい。岸田氏は安倍氏襲撃事件の僅か6日後に同氏の国葬を決断してしまった。恐らく岸田氏にとっては苦渋の選択だったに違いない。何しろ「聞く力」で知られる岸田氏のこと、ノーとは言えなかったのではなかろうか。しかしその後で安倍氏と旧統一教会との関係が明らかになってくる。くだんの麻生氏はなに食わぬ顔で、ご自分の旧統一教会との関係にだんまりを決め込むつもりの方である。岸田首相ピンチ。誰も助けてはくれない。



2022年9月7日 文責：瀬尾和大